



(ほらぐち) 会計年度任用職員制度の導入によって対象になる非常勤労働者は、嘱託員・パート職員で2109人。臨時職員 = アルバイトで253人。会計年度任用職員制度の導入によって、非常勤職員の雇用に変化は生じるのですか？

(人事課長) これまで交通費1日500円が支給されていましたが、常勤職員と同じ上限5万5千円になります。

(ほらぐち) 様々な経緯をもつ自治体の人事労務政策に、安倍政権が画一的な制度を押しつけること自体が誤った政策ではないでしょうか？

(人事課長) 自治体の手足を奪うようなものではありません。地域の実情に応じて条例で規定できます。

(ほらぐち) 正規職員と会計年度任用職員との職務権限には、法令上の差異はないと考えてよいですか？

(人事課長) 会計年度任用職員は常勤職員とは異なるものにしていかなければならないことから、補助的・定型的な業務を行なう職として位置づけるということです。

(ほらぐち) 法令によってわざわざ一般職に身分変更をしておきながら、出勤日数を少なくすることによって職務を補助的業務に限定すること自体に問題があります。職務権限が同等であるなら、会計年度任用職員の常勤化を進めることがまっとうな人事政策と考えますがどうでしょうか？

(人事課長) 現行の勤務形態を維持して移行していくものであり、意図的に勤務日数を減らしたりということはありません。補助的・定型的な業務を行なう職として位置づけるものですから、常勤化は考えておりません。

(ほらぐち) 正規職員と会計年度任用職員との職務権限に違いがないのなら、人件費の低い会計年度任用職員の人員比率を高めようとする誘因になるのではないのでしょうか？

(人事課長) 常勤と非常勤とで

やるべき業務を分けているので、そのようなことはありません。

(ほらぐち) 児童館には現在何人の会計年度任用職員対象者が在職していますか？

(人事課長) およそ230人おられます。

(ほらぐち) 区の政策で児童館が廃止されることによって職場がなくなれば、児童館で働く会計年度任用職員には分限免職という事態が生み出されるのではありませんか？

(人事課長) それはあってはならないことです。他の児童館などへの配置を優先すべきと考えています。

(ほらぐち) 自治体労働者の非正規化の進展は、「官製ワーキングプア」という言葉をつくりだしているほど社会的影響は大きいものがあります。自治体こそ率先して非正規労働者の正規化を図るべきとの意見を述べて終わります。

その他に、職員費=人件費、保育関連予算と幼保無償化、阿佐ヶ谷再開発、放射線副読本、マイナンバーカードについて、区長を追及しました。

ほらぐちともこ (洞口 朋子) 杉並区議会議員/東京西部ユニオン特別執行委員

会派：都政を革新する会 都市環境委員会/災害対策・防犯等特別委員会
<プロフィール>

1988年宮城県仙台市生まれ。2003年イラク戦争時、中学生で反戦デモに参加。2008年法政大学に入学。全学連として反戦運動や学生自治を復権させる活動を行い、2010年に無期停学処分。処分後も改憲・戦争・貧困に反対して奮闘。2019年4月杉並区議会議員選挙で3275票を獲得、18位で初当選。一般合同労働組合東京西部ユニオン特別執行委員として労働相談などの活動。YouTube「前進チャンネル」のキャスターとしても引き続き活躍中。



〔荻窪事務所〕 〒167-0032 杉並区天沼2-3-7 さかいビル2A
〔阿佐ヶ谷事務所〕 〒166-0015 杉並区成田東5-39-11 ビジネスハイツ阿佐ヶ谷603
TEL & FAX03-3329-8813 (都政を革新する会)
メール info@horaguchitomoko.jp ホームページ https://horaguchitomoko.jp

毎日発信！
一緒に社会を
変えよう。



@HoraguchiTomoko



ほらぐちともこ通信 区議会レポート

2019年
12月9日発行
第3号

第3回定例会で意見を述べました

地域を壊す民営化反対

10月11日の区議会第3回定例会・決算特別委員会で意見を述べました。

田中区長は、保育園などの民営化を進め、他区よりも職員削減率が高いことを自慢してきました。その結果起こっていることは、安全破壊と労働者の非正規化です。その一方で、田中区長は質疑の大半の時間を区長席で居眠りしている始末。

私は、台風19号の際に設置された区内避難所に手伝いに行き、人手が足りないなか、対応にあたっている職員の皆さんに心を打たれました。

その立場で民営化政策に反対し、また会計年度任用職員制度に反対の質疑を行いました。



阿佐ヶ谷駅前再開発反対の宣伝を、地域住民の方々と一緒に続けています。(11月17日 阿佐ヶ谷駅前)

● 公立保育園・児童館・学童クラブつぶしは許されない

民営化・非正規雇用の拡大に反対します。新自由主義の破産は地方切り捨てと地域住民の生活を破壊しました。とくに昨年の西日本豪雨被害や先日の千葉の台風被害は、自治体機能の低下と労働者不足の深刻な実態を暴露しました。

2018年4月までの地方公共団体の総職員数の推移によると1994年(平成6年)に約328万人いた職員は、2018年(平成30年)には約274万人と55万人、17%も減少。災害が続発する中で土木職員がいない自治体は3割にのぼっています。これは自然現象ではなく、政府の方針として徹底的な人員削減が行われてきた結果です。(次ページへ)

2020 都政を革新する会 新年旗びらき

2020年1月13日(月・休)
14時~16時(開場13時半)

● 荻窪タウンセブン 8階会議室
参加費：1500円

- ◆ ほらぐちともこの年頭決意
- ◆ 来賓の挨拶
- ◆ 区民の方々の言葉 など



田中区長は昨年の区長選のパンフレット（「田中良の2800日」）のなかで、「保育園の民営化指定管理の導入」「学童クラブなど62事業を委託・民営化」「職員削減率23区中1位。他区が職員増に移行するなか、…削減の努力を続けています」と民営化と職員削減を自慢。公立の保育園や児童館・学童クラブをつぶしてきました。

民営化とは低賃金化であり安全破壊です。あんさんぶる荻窪は、住民説明会すら開かれずにつぶされ、館内の児童館は廃止されました。区職員削減は、きめ細やかな対応が必要な地域行政を崩壊させます。

新自由主義のもと、教育や福祉、保育などの人間が生きていくために必要な領域までもが市場原理に叩き込まれ、「儲かるかどうか」

がすべての判断基準となりました。

田中区長は認可保育園を増やす一方で、区立保育園を次々と民営化してきました。今後5年間だけでも1園が廃止。7園の完全民営化が狙われています。

保育園の民間委託・民営化に反対だからこそ幼保無償化にも反対します。子どもの安全の確保、保育労働者にとって働き続けられる職場、そして必要な時に必要な保育が受けられる環境といった保育環境の整備を真剣に考えると、民間保育事業者の利益誘導による参入促進より、区立直営保育園の新設こそが求められています。

民営化と一体で自治体労働者の非正規化が拡大しています。その最大の攻撃としての会計年度任用職員制度は絶対反対です。

●阿佐ヶ谷再開発一病院跡地への小学校の移転に反対

次に阿佐ヶ谷再開発問題についてです。

もともとは杉一小学校の老朽化に伴う建て替え計画だったはずが、区・櫻興産・河北病院の共同区画整理事業に一変。「A案と比べて小学校の校庭が広がるからいい」という意見もありますが、一般的にも戦前から続く病院は深刻な医療汚染地の可能性があります。目白台の東大医学部病院分院は、移転後の土地から基準値を超える水銀や六価クロムが検出され、移転後の土地がまったく売れず、留学生の宿舎になりました。

協定書には「汚染拡散防止措置（汚染物質の掘削・除去をいう）」とありますが、地下5mを「掘削・除去」するには7億円かかるうえに、地下水2年間のモニタリングが必要です。土壌汚染地に小学校。これは豊洲とまったく同じ構造です。築地市場の豊洲移転を決定したのが当時の都議会議長＝田中区長であるということは偶然ではないのでしょうか。

区の説明を何度聞いても、河北病院の責任で土壌汚染がクリアされることを信じることはできません。計画の実態をよく知りながらも、「校庭が広がるからいいだろう」と喧伝するのは無責任な大人のエゴです。



災害時には住民の避難場所となる小学校が川の近くで軟弱地盤の河北病院跡地に移転するという発想は、子どもたちや住民を主語にした計画ではありません。小学校に通うのは子どもたちです。

10年後、田中区長はどこで何をやっているのかわかりませんが、答弁を聞いても子どもの「こ」の字も出てこないどころか、汚染を心配する声を「風評被害」などと切り捨てるのですから、この事業を完遂さえできれば、その後の影響などどうだっていいのでしょうか。無責任なのは一体どちらでしょうか？

土壌汚染の実態も分からず、学校跡地に高さ60mの巨大な何かができることしか分か

らない、貴重な自然・屋敷林がなくなってしまいうのに、なぜ賛成できるのでしょうか？

土壌汚染による健康被害は子どもたちや住民にとって死活問題です。安全かどうか分からない。区の説明を聞いても分からない。だから不安なのに、不安になることそのものに敵対するのは、政府の「原発・放射能安全キャンペーン」とまったく同じ、ただの恫喝です。いまだに多くの住民の心をまったくつかめていないのはこの計画の内容が子どもたちや住民のためではないからです。反対派のせいではなく田中区長自身の責任です。

私は、この計画に声をあげるすべての人と連帯し、力を合わせて行動していきます。

●この社会を動かしているのは労働者だ！

最後になりますが、私自身、4月区議選以降の半年で多くのことを学びました。それは自治体労働者の存在の大きさです。区役所内のさまざまな課の前を通るたびに、この社会が労働者の手によってまわっていることを実感します。以前、缶コーヒーのCMに使われていた「世界は誰かの労働でできている」というキャッチコピーを思い出します。議員としての活動も議会事務局や区役所で働くみなさんのサポートがあってこそです。

だから私は、労働者がもっと誇りをもって生きられる社会をつくりたいです。安倍政権の辺野古基地建設も、田中区長の街の再開発も、実際に担うのは労働者です。変わるべきなのは、そして現実に変える力を持っているのは、区長ではなく労働者だと私は思います。

田中区長が議場で居眠りをしている間でも、後ろにいる皆さんが、そしてこの役所で働く皆さんが、杉並区政を動かしています。自治体労働者が田中区長や資本家の利害を体現するのか、住民・労働者の利害を体現するのかによって社会は大きく変わります。

私はあらためて労働者が社会を動かしていることを学びました。

ほらぐち's VOICE



議会活動はタイヘンだ！

当選から半年が経ち、3回の定例会（一般質問や都市環境委員会など）を経験しました。初めての議員活動に悪戦苦闘の連続でしたが、2年目の課題が見えてきました。

活動はもちろん議会だけではなく、様々な条例が審議される場で自分がどういう立場で追及するのか、日々問われます。とくに、民営化や労働問題、阿佐ヶ谷再開発など自分がこだわるテーマについての追及の難しさです。区側の答弁に対し、その場で「どこに矛盾があるか」「何が許せないか」を瞬時に見極め追及することが、私が一番苦闘している点です。

そこで見えてきた課題は、①追及を曖昧にしないこと。労働者・住民の怒りを真に体現することです。②一つ一つのテーマについてもっと貪欲に勉強することです。職場で闘う労働者の実践や苦闘に学ぶことです。③あきらめずに経験を積み重ねることです。自分で能動的に学習し、労働者・住民の意見をみずからのものにするということです。

選挙に出るまでは、議員や議会を批判してきましたが、自分が議会に入ったことで全部ブーメランで返ってきています。ひとつひとつ、経験も積みながら、労働者・地域のみなさんに育ててもらいながら、自分自身の課題と向き合っていきたいと思っています。

2年目もどうぞよろしくお願いいたします！



政治は一握りの政治家がすること、圧倒的多くの人々は4年に1度投票するだけであとは黙って働く。でも実際には政治家の実行力の中身も労働者の労働によって実現されている。政治家と労働者の分離、政治と日常の分離をぶち破ることこそが社会変革の道だと私は考えています。